

# 国境措置を撤廃した場合の国内農業等への影響 について

農林水産省

(農林水産省作成資料から抜粋)

「2月26日第4回経済財政諮問会議グローバル化改革専門調査会  
EPA・農業ワーキンググループ説明資料」及び「4月11日第7回経  
済財政諮問会議グローバル化改革専門調査会EPA・農業ワーキン  
ググループ説明資料」から抜粋

# 国境措置を撤廃した場合の国内農業等への影響について

- 米国や豪州の農業との間には、埋めることができない生産性格差が存在。関税は、こうした生産性格差を調整するための国境措置として、WTOで認められた手法。
- 国境措置としての関税を撤廃すれば、安価な外国産農産物により、▲約3兆6千億円もの国内生産額が減少。また、国内の農産物加工業の生産も縮小、他の産業にも影響が波及し、国内総生産(GDP)が合計で▲約9兆円も減少、多くの失業者が発生。食料自給率は10%台前半にまで低下。
- 国内農業生産が縮小し、国土、自然環境の保全等多面的機能の低下や不測時にも、国民に食料を生産・供給する力(食料供給力)が大きく低下。

国境措置撤廃

## 国境措置に代えて農業者への直接所得補償を実施する場合

所得補償などに新たに巨額の財政需要(約2兆5千億円+□)が発生。財源の確保が可能か疑問。

巨額を投じて所得補償をしても、外国産農産物の輸入増加を止められず、国内農業等の縮小は避けられない。

生産性の向上にも限界。

## 努力だけでは埋めがたい生産性格差が存在

我が国農業者の経営規模に対し、米国・豪州等の経営規模は数十から数千倍。

## 国内農業等への影響(試算)

### 国内農業生産の減少 ▲約3兆6千億円

米、麦類、砂糖、牛乳・乳製品、牛肉・豚肉、加工用果実等は生産が大幅に減少。(農業総産出額の約42%に相当)。

### 国内総生産(GDP)の減少 ▲約9兆円

関連農産物加工業への直接的影響(▲約2兆1千億円)のほか、生産資材、飼料、農業機械等の製造業、運送業などに影響が波及。

GDP全体の約1.8%に当たる約9兆円の総生産が減少。北海道、東北、九州等の地方経済に特に大きな影響。

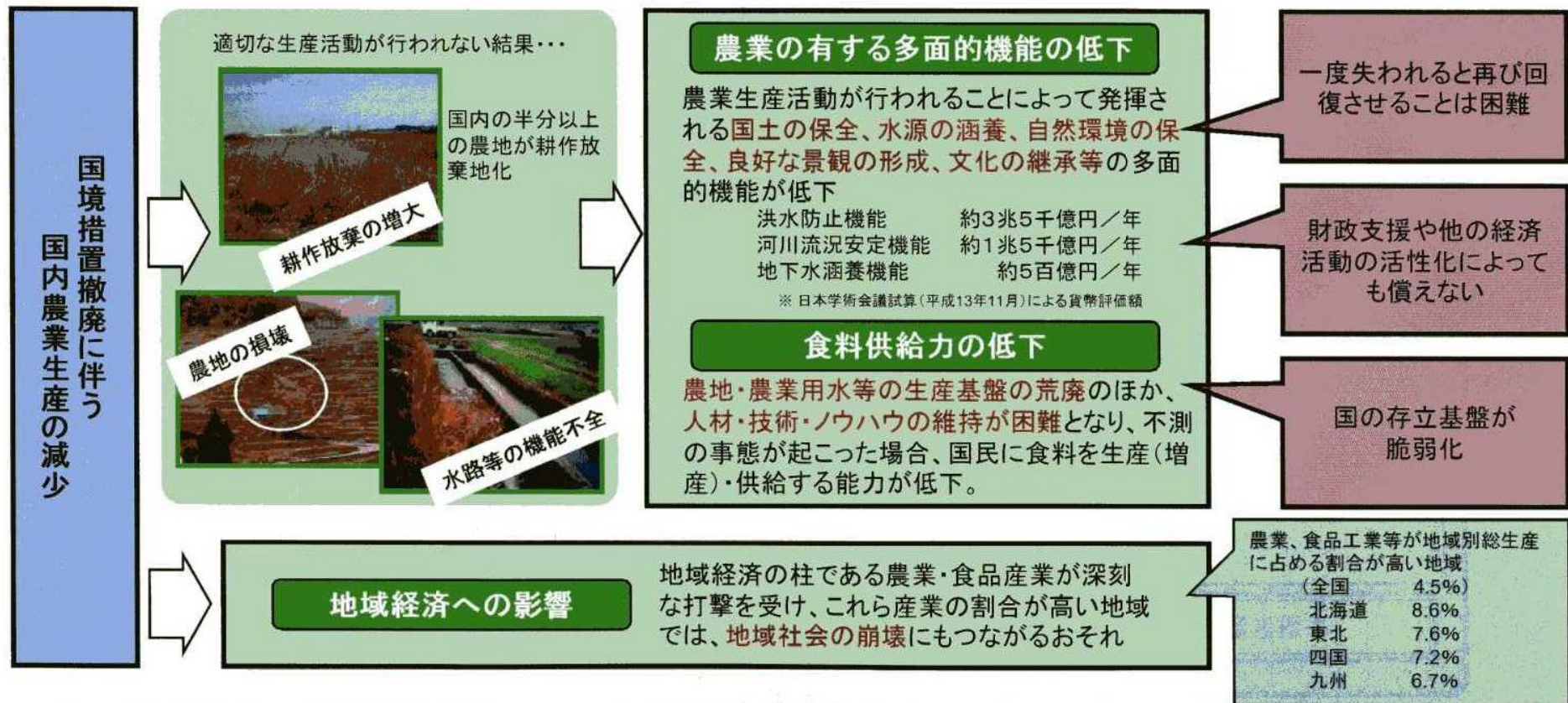
### 就業機会の喪失 ▲約375万人分

農業、食品産業その他関連産業の生産額が減少することに伴い、全就業者数の約5.5%に相当する約375万人分の就業機会を喪失。

### 食料自給率の低下 40% □ 12%

国産農産物の大幅な減少によって、食料自給率(供給熱量ベース)は現在の40%から12%という水準まで低下。食料安全保障上の不安定要素が増大。

- 国内農業生産の減少により、食料自給率が低下するにとどまらず、農業生産が維持されることによって発揮されてきた国土、自然環境の保全等の多面的機能や不測時にも国民に食料を生産・供給する力(食料供給力)が大きく低下。これらは、一度失われると再び回復させることが困難。
- 農業・食品関連産業の比重が大きい地域の経済・社会には特に深刻な打撃を与え、地域間格差の拡大に直結。



国境措置撤廃の是非は、我が国の食料安定供給や農業のあり方に止まらず、この国のかたち、日本人の生き方そのものに大きく関わる問題。

## 「国境措置」について

国境措置（関税）は、国産品と輸入品を対等にするための手法であり、WTOで認められているもの

### 1 諸外国との生産性格差を調整するため、我が国農業としては必要不可欠

我が国の農業は国土条件の制約等があり、米国、豪州等の農業との間には、埋めることができない生産性格差が存在する。こうした生産性格差を調整するための国境措置が必要。

#### ○ 我が国と豪州の国土・農業の比較

	日本	豪州	日本との比較
国土面積(百万ha)	38	774	20倍
農用地面積(百万ha)	5	447	89倍
平均経営面積(ha/戸)	1.8	3,385	1,881倍
国民一人当たり 農地面積(ha/人)	0.04	22.9	573倍

資料：国土面積及び農用地面積はFAOSTAT(2002)。その他の指標は、日本は2005年(農林業センサス等)、豪州は2003年(豪州作物統計)。豪州の農用地の大半は放牧地(耕地面積は農用地面積の1割で48百万ha)

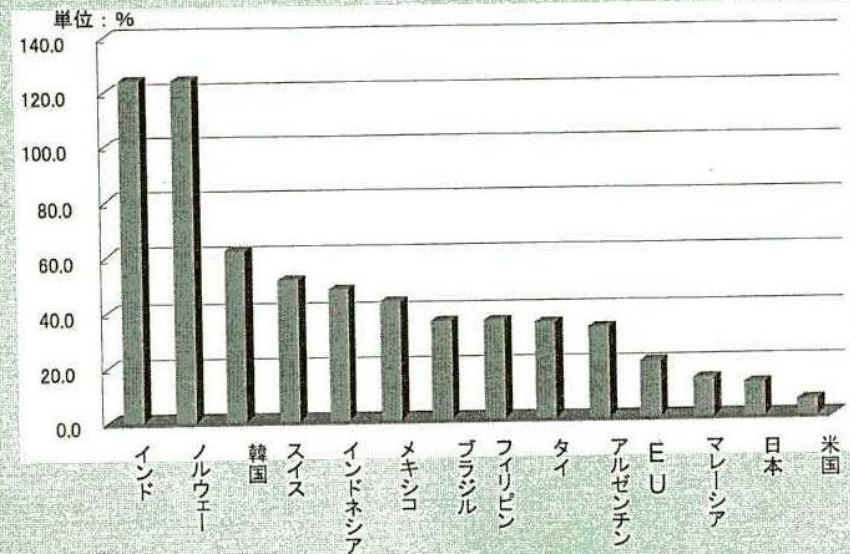
### 3 関税率は内外価格差に基づいて設定

コメ、小麦、乳製品等の関税水準は、UR合意を踏まえ、従来の国境措置が関税化される際、内外価格差に基づき、関係各国とも調整の上、決定されたもの。

### 2 我が国農産物の関税は低水準

我が国の農産物平均関税率は12%であり、米国(6%)に比べれば高いものの、相当量の輸出を行っているEU(20%)やアルゼンチン(33%)よりも低い水準。

#### ○ OECD加盟国の農産物平均関税率(2000年協定税率)



出典：OECD「Post-Uruguay Round Tariff Regimes」(1999)